

論文内容要旨

論文題目 生後1か月までの父親の育児・家事行動を促進する指導プログラムの開発

教育・研究領域：生涯生活支援看護学
氏名：山口 咲奈枝

【目的】

父親の育児・家事行動を促進することは、少子化社会対策の重点課題の1つである。特に生後1か月は母親の育児不安が最も高まり、手助けが必要なため、この時期までに父親の育児・家事行動を促進することが重要である。しかし、父親への育児支援として普及している既存の指導プログラムは、産前に実施されることが多く、主な目的は妊娠期や分娩期の母親の支援であるため、父親が求める育児知識や育児技術の指導は不足している。そこで本研究は、生後1か月までの父親の育児・家事行動を促進する指導プログラムを開発することを目的とした。

【方法】

指導プログラムはChinmanのプログラム開発の手順に則って作成した。指導プログラムの概念枠組みは、動機と負担に働きかけて行動変容を促す宗像のシーソーモデルを基に構築した。指導プログラムの構成は、父親が育児や家事をする意義の解説10分、育児知識の提供15分、育児技術の演習30分とした。次に、指導プログラムの有効性を検証するためにランダム化比較試験を行った。期間は2012年8月から2013年4月である。介入時期は、子どもの出生後1日から5日とした。対象は、地域の産科医療の中核施設であるA病院の産前学級に参加した初めて子どもをもつ父親で、介入群24名、対照群24名である。介入前調査は妊娠31週から37週の間に行い、介入後調査は母子の退院1週間後と退院1か月後に行った。主アウトカムは父親の育児時間、家事時間、母親への情緒的支援である。副アウトカムは性役割観、育児役割の受容、家事役割の受容、母親への情緒的支援役割の受容、父親になることによる発達、育児への関心、育児能力の自信、育児負担感である。分析は二要因反復測定分散分析と多重比較を行った。本研究は所属機関と調査施設の倫理委員会による承認を得た。

【結果と考察】

家事時間は2群間で有意差があり、介入群は介入前後で時間数が有意に増加した。育児時間は介入による有意な変化はなかった。介入群の退院1か月後の育児・家事時間は2時間42分で内閣府の目標値2時間30分を越えた。また、家事役割の受容と育児能力の自信は、介入群で有意に上昇した。

介入群は、指導プログラムによって父親が家事をする意義や必要性を認識し、育児・家事行動の動機である家事役割の受容が高まり、育児知識や育児技術を身につけたことで育児・家事行動の負担である育児能力の自信のなさが軽減し、育児・家事行動が促されたと考える。

【結論】

本研究で開発した父親が育児や家事をする意義の解説と父親のニーズを取り入れた育児知識の提供、育児技術の演習を組み合わせた指導プログラムを、子どもの出生後に実施することは、父親の育児・家事行動を促進させることに有用であると考えられる。

平成 25 年 12 月 26 日

山形大学大学院医学系研究科長 殿

学位論文審査結果報告書

申請者氏名： 山口 咲奈枝

論文題名： 生後 1 か月までの父親の育児・家事行動を促進する指導プログラムの開発

審査委員：主審査委員 布施 淳子

副審査委員 佐藤 幸子

副審査委員 藤田 愛

審査終了日：平成 25 年 12 月 26 日

【 論 文 審 査 結 果 要 旨 】

本論文は、少子化社会の重点課題を解決する方法の 1 つとして、生後 1 か月までの父親の育児・家事行動を促進する指導プログラムを開発した研究である。我が国の少子化社会対策の 1 つとして、父親の育児・家事行動の促進を掲げている。この課題について、これまで様々な対策や指導プログラムが実施されているが、父親の育児・家事行動を変容させる効果的な指導プログラムは開発されていない。本研究は初めて子どもをもつ父親 48 名を、指導プログラムを実施する介入群と対照群に無作為に割り付けた。介入前後における変化量の比較では、家事時間は 2 群間で有意差があり、介入群は時間数が有意に増加した。育児時間は介入による有意な変化はなかった。家事役割の受容と育児能力の自信は、介入群で有意に上昇した。本研究で開発した指導プログラムを、子どもの出生後に実施することは、父親の育児・家事行動を促進させることに有用であることが示唆された。

本論文の功績は看護学の実践に貢献できる知見であり、今後の新たな支援としてさらなる効果が期待できる。よって、本論文は新知見が得られており、看護学博士論文として相応しく、審査基準を満たしていると判断した。